

# 特 別 会 計

特別会計決算状況

(単位 千円, %)

区 分		令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	歳 入	461,248	398,058	63,190	15.9
	歳 出	166,016	77,561	88,455	114.0
	差引額	295,232	320,497	△ 25,265	△ 7.9
農 業 改 良 資 金 会 計	歳 入	66,611	89,648	△ 23,037	△ 25.7
	歳 出	28,072	64,345	△ 36,273	△ 56.4
	差引額	38,539	25,303	13,236	52.3
俱 有 模 範 林 施 設 費 会 計	歳 入	93,212	92,966	246	0.3
	歳 出	62,612	61,481	1,131	1.8
	差引額	30,600	31,485	△ 885	△ 2.8
小規模企業者等設備 導入資金助成費会計	歳 入	259,207	172,682	86,525	50.1
	歳 出	201,223	111,687	89,536	80.2
	差引額	57,984	60,995	△ 3,011	△ 4.9
用 地 先 行 取 得 会 計	歳 入	925,226	1,016,663	△ 91,437	△ 9.0
	歳 出	518,269	641,497	△ 123,228	△ 19.2
	差引額	406,957	375,166	31,791	8.5
収 入 証 紙 会 計	歳 入	5,919,788	6,441,462	△ 521,674	△ 8.1
	歳 出	5,615,543	6,124,421	△ 508,878	△ 8.3
	差引額	304,245	317,041	△ 12,796	△ 4.0
林 業 改 善 資 金 会 計	歳 入	932,629	995,144	△ 62,515	△ 6.3
	歳 出	296,607	363,259	△ 66,652	△ 18.3
	差引額	636,022	631,885	4,137	0.7
流 域 下 水 道 事 業 費 会 計	歳 入	8,723,811	7,890,534	833,277	10.6
	歳 出	8,002,151	7,416,033	586,118	7.9
	差引額	721,660	474,501	247,159	52.1
公 債 管 理 会 計	歳 入	91,637,100	90,419,357	1,217,743	1.3
	歳 出	91,637,100	90,419,357	1,217,743	1.3
	差引額				
中 小 企 業 振 興 資 金 会 計	歳 入	20,760,962	28,779,976	△ 8,019,014	△ 27.9
	歳 出	20,760,962	28,779,976	△ 8,019,014	△ 27.9
	差引額				

区 分		令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
新エネルギー会計	歳 入	38,665	30,919	7,746	25.1
	歳 出	296	804	△ 508	△ 63.2
	差引額	38,369	30,115	8,254	27.4
国民健康保険会計	歳 入	187,347,887	183,959,826	3,388,061	1.8
	歳 出	180,653,503	179,281,262	1,372,241	0.8
	差引額	6,694,384	4,678,564	2,015,820	43.1
合 計	歳 入	317,166,346	320,287,235	△ 3,120,889	△ 1.0
	歳 出	307,942,354	313,341,683	△ 5,399,329	△ 1.7
	差引額	9,223,992	6,945,552	2,278,440	32.8

※特別会計及び合計欄はそれぞれ千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値は一致しない。

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 決算額 166,016千円

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付により、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立促進、またその扶養する児童の修学・修業を支援した。

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金	
	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)
事業開始資金						
事業継続資金						
修学資金	78	57,114	6	4,926	6	5,031
技能習得資金	4	2,826				
修業資金						
就職支度資金						
医療介護資金						
生活資金	5	4,205				
住宅資金						
転宅資金						
就学支度資金	18	4,519	1	380		
結婚資金						
計	105	68,664	7	5,306	6	5,031

2 農業改良資金 決算額 28,072千円

将来、効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年等の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者等を対象に、貸し付けた就農支援資金の過年度分に係る償還業務を行った。

なお、令和元年度の新規貸付はなかった。

3 県有模範林施設費 決算額 62,612千円

大桁経営区(富岡市)ほか13団地4,271haの県有林について、巡視業務等により適正に管理した。

その結果、森林を健全な状態に保ち、県土の保全、水源涵養等公益的機能を高めるとともに、県有財産の造成に寄与した。

・生産物売払収入：9,442千円（対前年比62.2%）

4 小規模企業者等設備導入資金助成費

(1) 小規模企業者等設備導入資金貸付 決算額 1,440千円

本貸付事業については、中小企業振興資金特別会計の制度融資で代替可能であることから、平成22年度から新規貸付を休止している。

事業の実施主体である群馬県産業支援機構への貸付金に係る債権管理を行った。

(2) 中小企業高度化資金貸付 決算額 49,946千円

過去に貸し付けた中小企業高度化資金の債権管理を行った。なお、令和元年度の新規貸付はなかった。

## 5 用地先行取得

決算額 518,269千円

次のとおり用地の先行取得等を実施した。

区 分	事 業 内 容	金 額
先行取得用地管理	(国)17号改築(渋川西バイパス)工事	495,949 千円
	(国)50号改築(前橋笠懸道路)工事	21,793
	需用費等	527

## 6 収入証紙

決算額 5,615,543千円

収入証紙の売りさばき代金を収納し、証紙による使用料、手数料及び県税の納付実績に基づき、所管所属に繰り出した。また、証紙購入者等からの請求により買戻しを行った。

・一般会計への繰出額等

区 分		金 額	
一 般 証 紙	使 用 料	51,944千円	
	手 数 料	3,017,860	
	県税(狩猟税)	20,241	
自 動 車 税 証 紙	県 税	自動車取得税	1,365,791
		自 動 車 税	579,639
	税	種別割、環境性能割	480,990
その他繰出金(預金利子、軽自動車税環境性能割等)		96,572	
小 計		5,613,037	
証紙買戻し		2,506	
合 計		5,615,543	

## 7 林業改善資金

### (1) 林業・木材産業改善資金貸付

決算額 25,823千円

林業・木材産業改善資金助成法に基づき、新たな事業の開始、新しい生産方式の導入、労働安全施設の整備、新規従事者の養成確保を図るなど、林業のさまざまな事業に必要な中・長期の無利子資金の貸付けを実施したところ、素材生産における木材流通の合理化が図られ、安定的な木材供給体制の整備に寄与した。

また、債権の保全及び回収に関する事務を一部委託した。

区 分	貸付件数	事 業 費
施設の改良、造成又は取得に必要な資金	2 件	25,220 千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
事 務 委 託	債権保全及び回収事務	603 千円

### (2) 林業後継者等特別対策資金貸付

決算額 214千円

林業・木材産業改善資金を補完し、山村の指導的林業者及び近代的な林業を担う者の養成・確保並びに定住促進を図るための低利の制度融資で、素材生産に必要な立木購入費の円滑な調達等が可能となり、安定的な木材供給体制の整備に寄与するものであるが、当年度は新規貸付が無かった。

また、債権の保全及び回収に関する事務を一部委託した。

区 分	事業内容	事業費
事務委託	債権保全及び回収事務	139千円

(3) 木材産業等高度化推進資金 決算額 270,570千円

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づき、木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、県資金を指定金融機関に預託し、2～4倍の協調融資枠により融資を行った。6件の融資全てが運転資金であり、低利資金として資金調達の円滑化、経営コストの低減に寄与した。

預託金	年間融資累計		年度末融資残高	
	件数	金額	件数	金額
180,000千円	6件	165,988千円	3件	47,856千円

区 分	事業内容	事業費
借入金返済	預託原資借入金返済	90,000千円

8 流域下水道事業費

(1) 流域下水道管理 決算額 3,231,210千円

利根川上流流域下水道奥利根処理区及び県央処理区並びに東毛流域下水道桐生処理区及び西邑楽処理区の維持管理を実施した。東毛流域下水道新田処理区及び佐波処理区については、それぞれ太田市及び伊勢崎市に維持管理を委託した。

区 分	管理費	備 考
奥利根流域下水道管理	338,051千円	維持管理費・人件費等
県央流域下水道管理	2,144,932	
桐生流域下水道管理	440,139	
西邑楽流域下水道管理	307,888	
新田流域下水道管理	179	建物共済分担金
佐波流域下水道管理	21	
計	3,231,210	

(2) 流域下水道建設 決算額 2,919,334千円

利根川と渡良瀬川を対象流域とする流域下水道事業6処理区において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、処理場・ポンプ場及び管渠の更新工事等を実施した。

奥利根処理区は、管渠更生設計を実施した。

県央処理区は、最初沈殿池設備改築更新工事を実施した。

西邑楽処理区は、自家発電機室耐震診断を実施した。

桐生処理区は、監視制御設備改築更新工事を実施した。

新田処理区は、管渠内調査を実施した。

佐波処理区は、管渠築造工事を実施した。

区 分		事 業 内 容	事 業 費
補 助	奥根処理区（利根川上流）	管渠更生設計等	80,022千円
	県央処理区（利根川上流）	最初沈殿池設備改築更新等	1,236,948
	西邑楽処理区（東毛）	自家発電機室耐震診断等	78,056
	桐生処理区（東毛）	監視制御設備改築更新等	348,793
	新田処理区（東毛）	管渠内調査等	21,569
	佐波処理区（東毛）	管渠築造工事等	1,126,353
	小 計		2,891,741
単 独	奥根処理区（利根川上流）	公営企業会計移行準備等	1,177
	県央処理区（利根川上流）	公営企業会計移行準備等	15,949
	西邑楽処理区（東毛）	公営企業会計移行準備	631
	桐生処理区（東毛）	公営企業会計移行準備等	2,466
	新田処理区（東毛）	公営企業会計移行準備	631
	佐波処理区（東毛）	公営企業会計移行準備等	6,739
	小 計		27,593
計			2,919,334

(3) 流域下水道計画調査

決算額

96,213千円

下水道事業促進に必要な負担金及び公課費等の支出を行った。

9 公債管理

(1) 全国型市場公募地方債

決算額

72,925,238千円

市場公募地方債の元金、利子及び発行に関わる公債諸費（引受手数料、受託手数料、元利金支払手数料等）の支出を行った。

区 分	金 額	備 考
公債元金	30,000,000千円	
公債利子	2,722,803	
公債諸費	202,435	
引受手数料	142,200	
受託手数料	5,468	
元利金支払手数料	7,519	
新規記録手数料	1,139	
借 換 分	46,109	
一般会計繰出金	40,000,000	市場公募地方債発行相当額
合 計	72,925,238	

(2) 住民参加型市場公募地方債（ぐんま県民債）

決算額

3,284,489千円

令和元年度は、前年度に引き続き、市場環境を踏まえて県民債の発行を休止し、既発行の市場公募地方債の元金、利子、公債諸費（元利金支払手数料等）の支出を行った（平成13年度から平成18年度までは病院事業会計で発行）。



区 分	金 額
公 債 元 金	3,249,600千円
公 債 利 子	33,971
公 債 諸 費	918
元利金支払手数料	82
借 換 分	836
合 計	3,284,489

### (3) 減債基金積立

決算額 15,427,373千円

翌年度以降に償還を迎える満期一括償還方式の県債について、償還時に備えるため、前年度末発行累計額の30分の1相当額を減債基金へ積み立てた。

また、減債基金の基金運用益の積立を行った。

区 分	金 額	備 考
元金相当額の積立	14,733,336千円	前年度末発行累計額(4,720億円) ※令和元年度償還分300億円を除いた額の 30分の1相当額を積み立て
基金運用益の積立	694,037	
合 計	15,427,373	

## 10 中小企業振興資金

### (1) 小口資金融資

決算額 186,859千円

中小企業者の信用力・担保力の不足を補い、小口資金の融資促進を図るため、信用保証料の一部を補助した。その結果、利用者の負担を軽減し、小口の事業資金の円滑な調達に寄与することができた。

区 分	融資件数	融資額	区 分	保証料補助額
新規貸付分	3,111 件	16,050,584 千円	上 期	92,516 千円
継 続 分	8,542	23,686,507	下 期	94,343
計	11,653	39,737,091	計	186,859

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。

### (2) 小規模企業事業資金融資

決算額 3,204,841千円

小規模企業者の経営安定と振興を図るため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	1,189 件	5,734,308 千円	618,032 千円
継 続 分	3,922	8,954,512	2,586,809
計	5,111	14,688,820	3,204,841

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

### (3) 中小企業設備支援資金融資

決算額 28,549千円

中小企業の設備の近代化・合理化を図るための設備導入を支援した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	16 件	278,101 千円	千円
継 続 分	215 件	1,528,239 千円	28,549 千円
計	231	1,806,340	28,549

(注) 平成21年度以降は、市場金利と当該資金の金利の関係から本資金の新規融資に係る融資実行金融機関への県費貸付は行わず、金融機関の資金のみで融資を行っている。

(4) 中小企業パワーアップ資金融資 決算額 745,193千円

積極的な経営革新、新技術・新商品開発等により競争力の強化を図ろうとする中小企業者や本県独自の産業の創出・集積につながる取組により県内経済の発展に寄与する中小企業者等が行う大規模な設備投資を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	2 件	20,300 千円	10,413 千円
継 続 分	155	1,824,104	734,780
計	157	1,844,404	745,193

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(5) 経営サポート資金融資 決算額 8,899,666千円

経済情勢等の変化の中で、売上げの減少や原材料価格等の高騰による粗利益の減少、取引先企業の倒産、災害等により影響を受け、資金繰りに困窮している中小企業者の経営の安定や業況の回復を図るため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	190 件	2,321,864 千円	224,022 千円
継 続 分	3,903	25,554,857	8,675,644
計	4,093	27,876,721	8,899,666

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(6) 緊急経営改善資金融資 決算額 223,614千円

過去に借り入れた県制度融資を借り換えることにより、月々の返済負担を軽減し、中小企業者等の経営の安定化を図るため、金融機関と協調し融資を実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	6 件	45,469 千円	千円
継 続 分	85	640,683	223,614
計	91	686,152	223,614

(注) 本資金は既往債務の借換資金のため、県からの当年度の新規預託額は生じないが、前年度までの融資にかかる県からの継続預託額が生じる。

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。



(7) 中小企業再生支援資金融資 決算額 24,858千円

中小企業再生支援協議会や信用保証協会の支援等により再生を図ろうとする中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	件	千円	千円
継続分	4	15,890	24,858
計	4	15,890	24,858

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(8) 創業者・再チャレンジ支援資金融資 決算額 834,081千円

新たに事業を始めようとする者や創業間もない中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	89件	487,093千円	128,424千円
継続分	493	1,497,568	705,657
計	582	1,984,661	834,081

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(9) 企業立地促進資金融資 決算額 4,834,019千円

県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、土地取得資金及び建物設備取得資金を融資するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付け、企業立地を促進した。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	1件	57,000千円	28,500千円
継続分	181	7,817,141	4,805,519
計	182	7,874,141	4,834,019

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(10) 経営力強化アシスト資金融資 決算額 453,980千円

金融機関や外部専門機関の支援を受けて経営改善に取り組む中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	221件	3,117,501千円	1,000千円
継続分	309	3,981,553	452,980
計	530	7,099,054	453,980

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(注) 本資金は既往債務の借換が可能な資金であり、借換部分は県からの当年度の新規預託額は生じないが、前年度までの融資にかかる県からの継続預託額が生じる。

(11) 群馬デスティネーションキャンペーン等支援資金融資 決算額 37,414千円

群馬DCや東京オリンピック・パラリンピックに向けて、施設整備や商品開発に積極的に取り組もうとする中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	12 件	77,640 千円	16,989 千円
継 続 分	5 件	61,731	20,425
計	17	139,371	37,414

(注) 継続分の件数・融資額は年度末の融資残高。

11 新エネルギー 決算額 296千円

新エネルギーの普及を図るため、県有施設4か所に設置した太陽光発電設備の運用管理を行った。

区 分	発電出力		売電収入	事業費
		年間出力		待機電力料金
利根沼田振興局庁舎	47.5 kW	47,000 kWh/年	2,070 千円	16 千円
富岡合同庁舎	40.0	46,000	1,934	22
県民健康科学大学	44.0	53,000	2,382	25
館林高等特別支援学校	44.0	53,000	2,159	25
計	175.5	199,000	8,545	88

発電設備に係る火災保険料	208 千円
--------------	--------

12 国民健康保険 決算額 180,653,503千円

財政運営の責任主体として、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村が保険給付に必要な費用の支給を行うなどの財政運営に取り組むとともに、医療費適正化のための保健事業に対する支援などを行った。

区 分	決 算 額
国民健康保険運営費	180,627,089千円
保険給付費等交付金	141,011,280
後期高齢者支援金	26,880,830
前期高齢者納付金	107,955
介護納付金	9,889,941
病床転換支援金	162
特別高額医療費共同事業拠出金	157,624
交付金等過年度償還金	2,579,297
国民健康保険者運営費	14,684
国民健康保険財政安定化推進費	808
一般会計操出金	10,922
計	180,653,503